

決 算 公 告

第 22 期 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社 揚 工 舎
(コード番号 6576 TOKYO PRO Market)
代表取締役社長 伊藤 進
東京都板橋区板橋一丁目 1 0 番 1 4 号

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|-----------|------------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I. 流 動 資 産 | 375,921 | I. 流 動 負 債 | 222,919 |
| 現 金 及 び 預 金 | 125,750 | 買 掛 金 | 7,705 |
| 売 掛 金 | 205,083 | 1年内返済予定の長期借入金 | 66,120 |
| 商 品 | 1,460 | リ ー ス 債 務 | 6,699 |
| そ の 他 | 43,627 | 未 払 法 人 税 等 | 1,660 |
| | | 契 約 負 債 | 29,736 |
| | | 未 払 費 用 | 52,427 |
| | | そ の 他 | 58,571 |
| II. 固 定 資 産 | 751,597 | II. 固 定 負 債 | 470,035 |
| (有 形 固 定 資 産) | 393,332 | 長 期 借 入 金 | 277,186 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 148,072 | リ ー ス 債 務 | 108,788 |
| 土 地 | 133,732 | 資 産 除 去 債 務 | 5,170 |
| リ ー ス 資 産 | 90,551 | 長 期 前 受 収 益 | 53,650 |
| そ の 他 | 20,976 | そ の 他 | 25,239 |
| | | 負 債 合 計 | 692,954 |
| (無 形 固 定 資 産) | 14,053 | 純 資 産 の 部 | |
| の れ ん | 8,095 | 株 主 資 本 | 434,709 |
| そ の 他 | 5,957 | 資 本 金 | 42,500 |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | 344,211 | 資 本 準 備 金 | 12,500 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,725 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 12,500 |
| そ の 他 | 339,486 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 379,709 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 379,709 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △ 144 |
| | | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △ 144 |
| | | 純 資 産 合 計 | 434,564 |
| 合 計 | 1,127,518 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,127,518 |

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 1,419,593 |
| 売 上 原 価 | | 1,157,753 |
| 売 上 総 利 益 | | 261,840 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 40,540 | |
| 給与手当 | 66,388 | |
| 減価償却費 | 9,328 | |
| 租税公課 | 31,900 | |
| 支払手数料 | 36,196 | |
| その他 | 63,600 | 247,954 |
| 営 業 損 益 | | 13,885 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 91,073 | |
| 助成金収入 | 14,261 | |
| 受取賃貸収入 | 13,375 | |
| 雑収入 | 3,446 | 122,156 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,690 | |
| その他 | 2,833 | 17,523 |
| 経 常 利 益 | | 118,518 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,149 | |
| 合併差損 | 40,111 | 48,260 |
| 税引前当期純利益 | | 70,257 |
| 法人税等 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,660 | |
| 法人税等調整額 | △ 53 | 1,606 |
| 当 期 純 利 益 | | 68,651 |

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|---------------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 42,500 | 12,500 | - | 12,500 | 311,058 | 311,058 | 366,058 |
| 当期変動額 | | | | - | | - | - |
| 当期純利益 | | | | - | 68,651 | 68,651 | 68,651 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | - | | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 68,651 | 68,651 | 68,651 |
| 当期末残高 | 42,500 | 12,500 | - | 12,500 | 379,709 | 379,709 | 434,709 |

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|----------------|---------|
| | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △ 995 | △ 995 | 365,063 |
| 当期変動額 | | - | - |
| 当期純利益 | | - | 68,651 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 850 | 850 | 850 |
| 当期変動額合計 | 850 | 850 | 69,501 |
| 当期末残高 | △ 144 | △ 144 | 434,564 |

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産
・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 2～38年 |
| 構築物 | 3～10年 |
| 車両運搬具 | 3～6年 |
| 工具器具備品 | 3～10年 |
| 一括償却資産 | 3年 |
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9)表示方法の変更

(貸借対照表)

- 1) 前会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より、区分掲記いたしました。なお、前会計年度の「未払費用」は53,686千円であります。
- 2) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「短期貸付金」(当会計年度は7,008千円)、「未収入金」(当会計年度は12,030千円)、「前払費用」(当会計年度は11,035千円)、「立替金」(当会計年度は59千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 3) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「構築物」(当会計年度は6,039千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、有形固定資産の「建物及び構築物」に含めて表示しております。
- 4) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「車両運搬具」(当会計年度は3,144千円)、「工具器具備品」(当会計年度は14,983千円)、「一括償却資産」(当会計年度は2,847千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- 5) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「ソフトウェア」(当会計年度は5,906千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- 6) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「未払金」(当会計年度は21,839千円)、「未払消費税」(当会計年度は10,845千円)、「前受金」(当会計年度は1,719千円)、「預り金」(当会計年度は16,953千円)は、「前受収益」(当会計年度は6,335千円)、「賞与引当金」(当会計年度は877千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- 7) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「未払事業税等」(当会計年度は1,660千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、流動負債の「未払法人税等」に含めて表示しております。
- 8) 前会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期預り保証金」(当会計年度は24,495千円)、「繰延税金負債」(当会計年度は522千円)、「金利スワップ」(当会計年度は221千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

- 1) 前会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より、区分掲記いたしました。
なお、前会計年度の「受取利息及び配当金」は51,599千円であります。
同様に、前会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より、区分掲記いたしました。
なお、前会計年度の「助成金収入」は12,739千円であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 当期首の株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末の株式数 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 700,000 | — | — | 700,000 |

3. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 620 円 80 銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 98 円 07 銭

4. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの株式を取得して子会社化することを決議しました。詳細につきましては、2025年5月13日付で公表いたしました「株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。